

令和 3 年度豊川市病院事業会計補正予算（第 3 号）

~~第 6 2 号議案~~

令和 3 年度豊川市病院事業会計補正予算（第 3 号）

（総 則）

第 1 条 令和 3 年度病院事業会計の補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出の補正）

第 2 条 予算第 4 条本文括弧書を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 531,233 千円は、過年度分損益勘定留保資金 529,778 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,455 千円で補てんするものとする。」に改め、資本的収入の予定額を次のとおり補正する。

収 入

款 項	既決予定額	補正予定額	計
	千円	千円	千円
1 資本的収入	977,323	38,746	1,016,069
6 補助金	0	38,746	38,746

支 出

款 項	既決予定額	補正予定額	計
	千円	千円	千円
1 資本的支出	1,508,556	38,746	1,547,302
1 建設改良費	553,380	38,746	592,126

~~令和 3 年 8 月 2 6 日提出~~

豊川市長 竹 本 幸 夫

令和 3 年度豊川市病院事業会計補正予算（第 3 号）に関する説明書

令和3年度豊川市病院事業会計補正予算実施計画

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 977,323	千円 38,746	千円 1,016,069	
	6 補 助 金		0	38,746	38,746	
		1 補 助 金	0	38,746	38,746	追加

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 1,508,556	千円 38,746	千円 1,547,302	
	1 建設改良費		553,380	38,746	592,126	
		1 資産購入費	543,194	38,746	581,940	追加

令和3年度豊川市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 1,139,584
減価償却費	1,455,150
長期前払消費税償却	39,584
有形固定資産除却損	21,474
有形固定資産売却損	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	38,814
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,636
賞与引当金の増減額(△は減少)	43,305
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	7,738
長期前受金戻入額	△ 479,271
受取利息及び受取配当金	△ 6,935
支払利息	20,428
未収金の増減額(△は増加)	399,067
未払金の増減額(△は減少)	△ 766,057
たな卸資産の増減額(△は増加)	400
破産更生債権等の増減額(△は増加)	2,763
その他	10,176
小計	△ 348,311
利息及び配当金の受取額	6,935
利息の支払額	△ 20,428
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 361,804

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 513,516
有形固定資産の売却による収入	10
長期貸付金の貸付による支出	△ 960
長期貸付金の返済による収入	10
寄附金による収入	10
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	487,293
国庫補助金等の収入	38,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,593

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	490,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 954,216
リース債務の支払による支出	△ 26,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 490,876

資金増加額(又は減少額)	△ 841,087
資金期首残高	3,330,000
資金期末残高	2,488,913

令和3年度豊川市病院事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和4年 3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,512,322	
ロ 建 物	12,704,815		
減価償却累計額	<u>△ 4,714,026</u>	7,990,789	
ハ 構 築 物	666,845		
減価償却累計額	<u>△ 376,546</u>	290,299	
ニ 器 械 備 品	8,962,719		
減価償却累計額	<u>△ 5,971,747</u>	2,990,972	
ホ 車両及び運搬具	58,957		
減価償却累計額	<u>△ 55,663</u>	3,294	
ヘ リ ー ス 資 産	758,129		
減価償却累計額	<u>△ 126,014</u>	<u>632,115</u>	
有形固定資産合計			14,419,791

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		8,199	
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>841,167</u>	
無形固定資産合計			849,366

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		100,000	
ロ 長 期 貸 付 金	17,990		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 17,040</u>	950	
ハ 基 金		2,000,000	
ニ 長期前払消費税		429,906	

ホ 破産更生債権等	26,624		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 26,624</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計		<u>2,530,856</u>	
固 定 資 産 合 計			17,800,013
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,488,913	
(2) 未 収 金	2,450,907		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 34,608</u>	2,416,299	
(3) 貯 蔵 品		<u>99,132</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>5,004,344</u>
資 産 合 計			<u>22,804,357</u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>12,247,904</u>		
企 業 債 合 計		12,247,904	
(2) リ ー ス 債 務		596,918	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	2,736,952		
ロ 修繕引当金	<u>3,187</u>		
引 当 金 合 計		<u>2,740,139</u>	
固 定 負 債 合 計			15,584,961
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>795,469</u>		
企 業 債 合 計		795,469	

(2)リース債務		31,309	
(3)未払金		1,209,670	
(4)引当金			
イ賞与引当金	493,515		
ロ法定福利費引当金	<u>87,875</u>		
引当金合計		581,390	
(5)その他流動負債		<u>37,963</u>	
流動負債合計			2,655,801
5繰延収益			
(1)長期前受金		3,765,465	
収益化累計額		<u>△ 3,302,333</u>	
繰延収益合計			<u>463,132</u>
負債合計			<u>18,703,894</u>
資本の部			
6資本金			6,487,493
7剰余金			
(1)資本剰余金			
イ補助金	476,000		
ロ負担金	379,680		
ハ寄附金	<u>10</u>		
資本剰余金合計		855,690	
(2)利益剰余金			
イ当年度未処理欠損金	<u>3,242,720</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 3,242,720</u>	
剰余金合計			<u>△ 2,387,030</u>
資本合計			<u>4,100,463</u>
負債資本合計			<u>22,804,357</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物	15～47年
構築物	10～15年
器械備品	4～15年
車両及び運搬具	4～6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数 其他無形固定資産 5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当に係る負担金の取扱いに関する確認書」に基づき、他会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、現病院建設事業に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、6,521,687千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、退職手当として403,037千円を支給するため、退職給付引当金403,037千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、6月の期末手当及び勤勉手当として699,048千円を支給する

ため、賞与引当金 450,209 千円を取り崩すこととする。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、6月の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費として 124,991 千円を支払うため、法定福利費引当金 80,136 千円を取り崩すこととする。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、長期貸付金 11,240 千円の返済を免除するため、貸倒引当金 11,240 千円を取り崩すこととする。また、当事業年度において、破産更生債権等 5,095 千円を不納欠損とするため、貸倒引当金 5,095 千円を取り崩すこととする。

3 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

当病院事業会計は、病院事業セグメントの単一セグメントであるため、記載を省略している。

令和3年度豊川市病院事業会計補正予算説明書

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 資 本 的 収 入				千円 977,323	千円 38,746	千円 1,016,069	
	6 補 助 金			0	38,746	38,746	
		1 補 助 金		0	38,746	38,746	
			1 県 補 助 金	0	38,746	38,746	追加
合 計				977,323	38,746	1,016,069	

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 資 本 的 支 出				千円 1,508,556	千円 38,746	千円 1,547,302	
	1 建設改良費			553,380	38,746	592,126	
		1 資産購入費		543,194	38,746	581,940	
			2 器 械 備 品 購 入 費		503,416	38,746	542,162
合 計				1,508,556	38,746	1,547,302	

